



第1回

県立大学の設置・拡充に関する検討委員会

参考資料

令和7年7月25日
香川県政策部



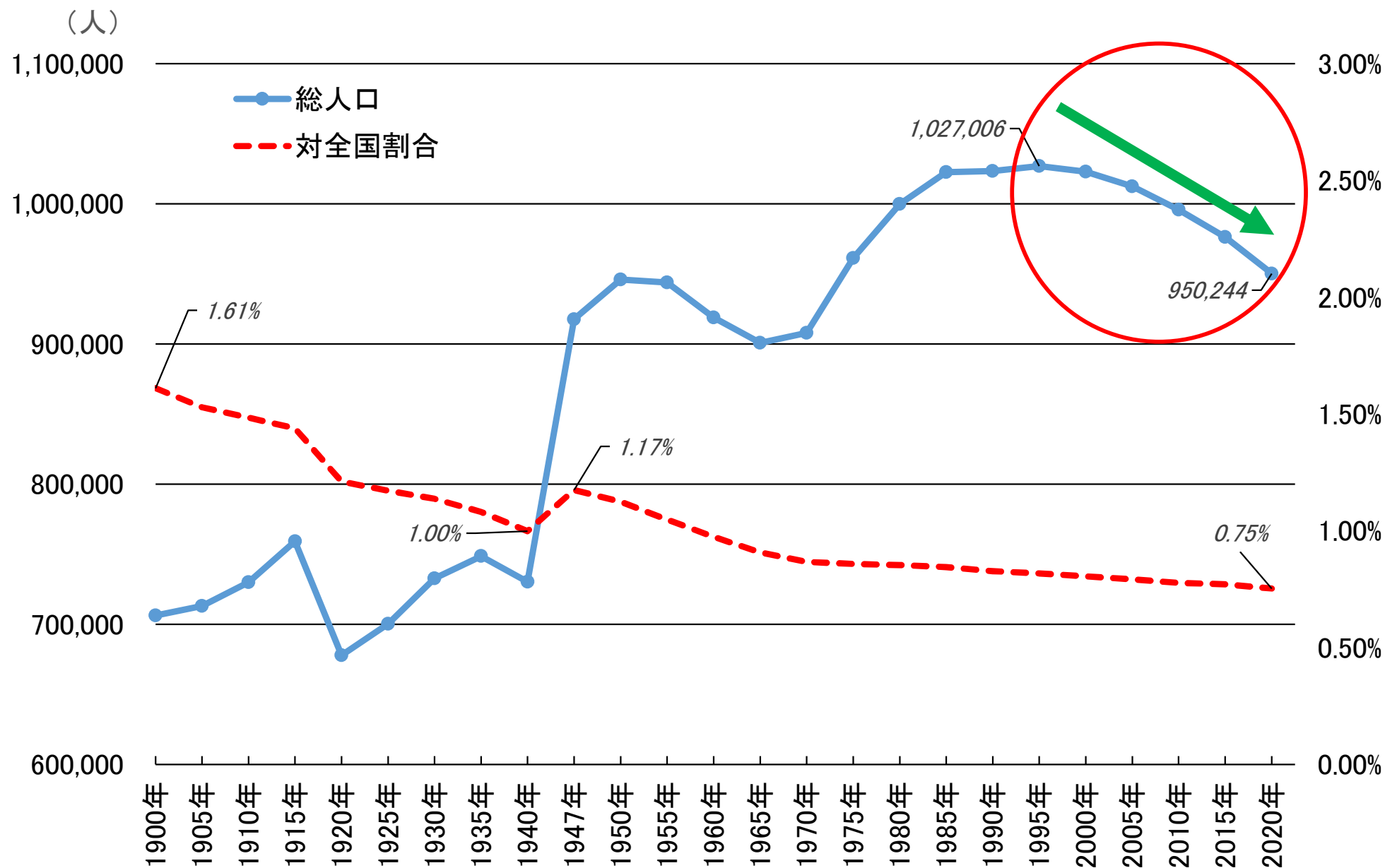
目次

参考資料No.	内容	ページ
1	現状と課題（香川県の人口等）	2～7
2	大学進学・就職に関する状況	8～12
3	今後の大学進学者数の推計	13
4	県内大学等の状況	14～16
5	県立保健医療大学について	17～21
6	他自治体等の動向・状況	22～26
7	文部科学省の動向 文部科学省中央教育審議会答申概要（令和7年2月21日）	27

1 現状と課題（香川県の人口等①）

参考資料 1

香川県の人口

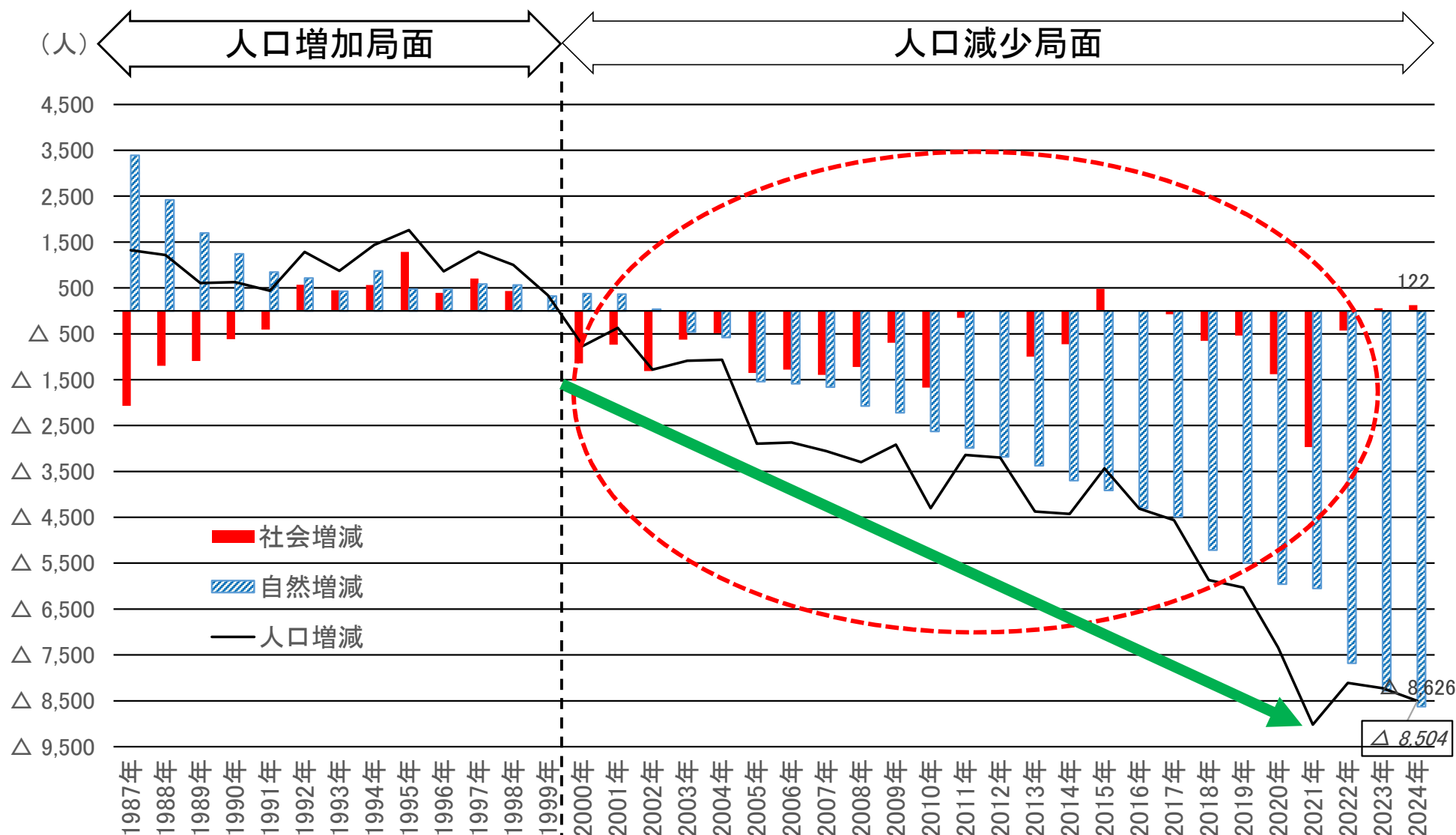


出典：総務省統計局「国勢調査」

1 現状と課題（香川県の人口等②）

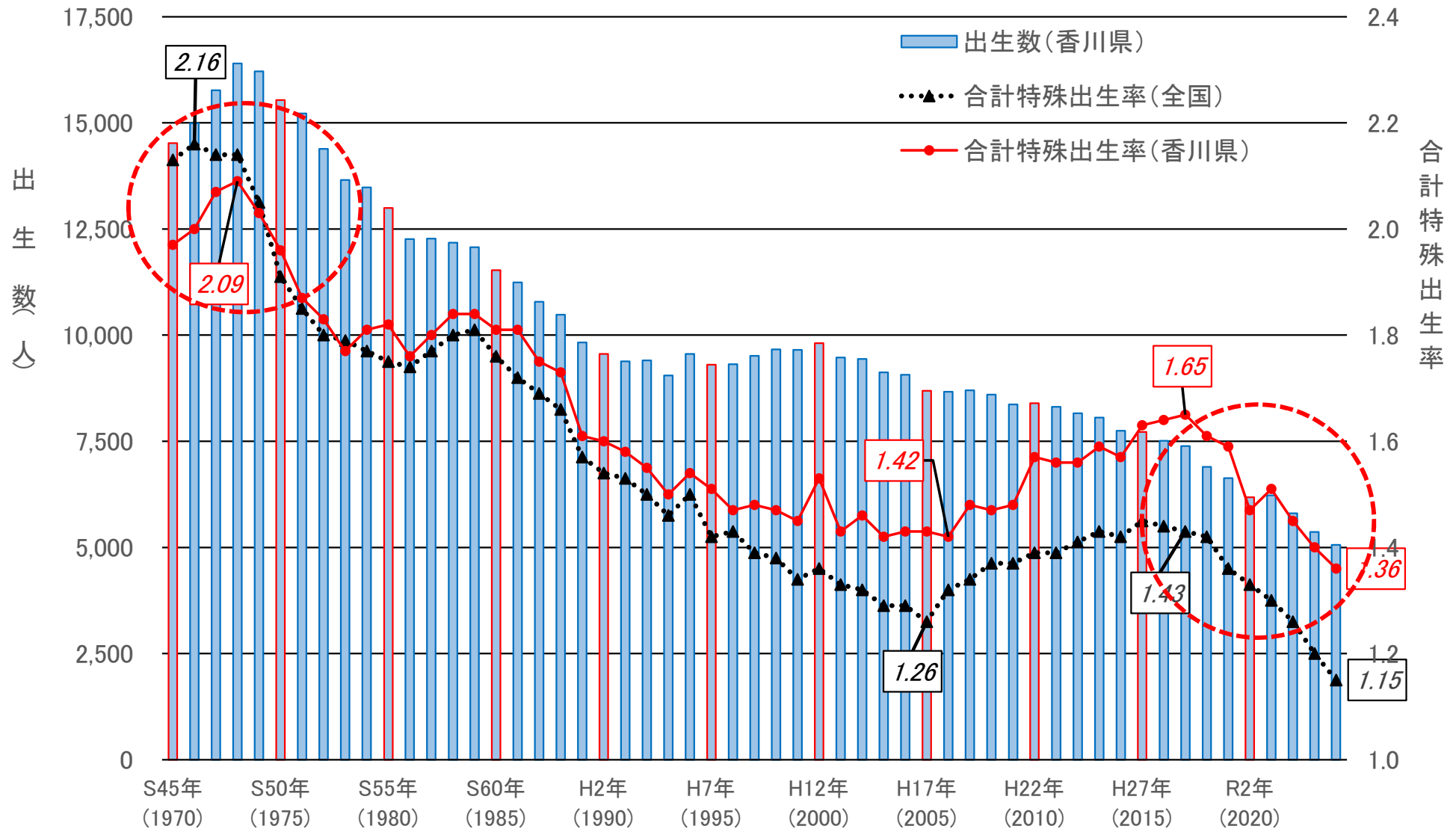
参考資料 1

香川県の人口動態の推移



出展：香川県人口移動調査

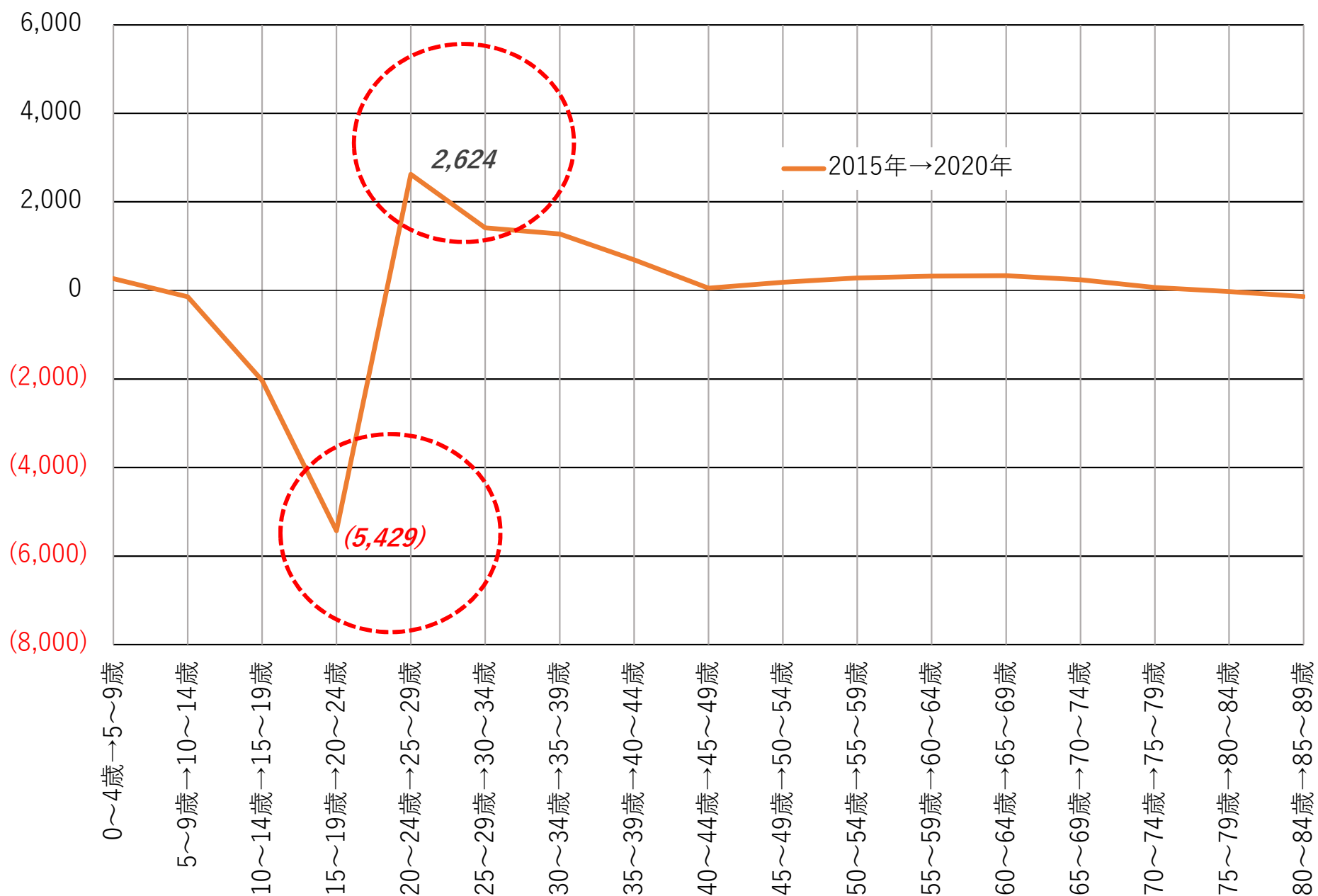
出生数と合計特殊出生率の推移



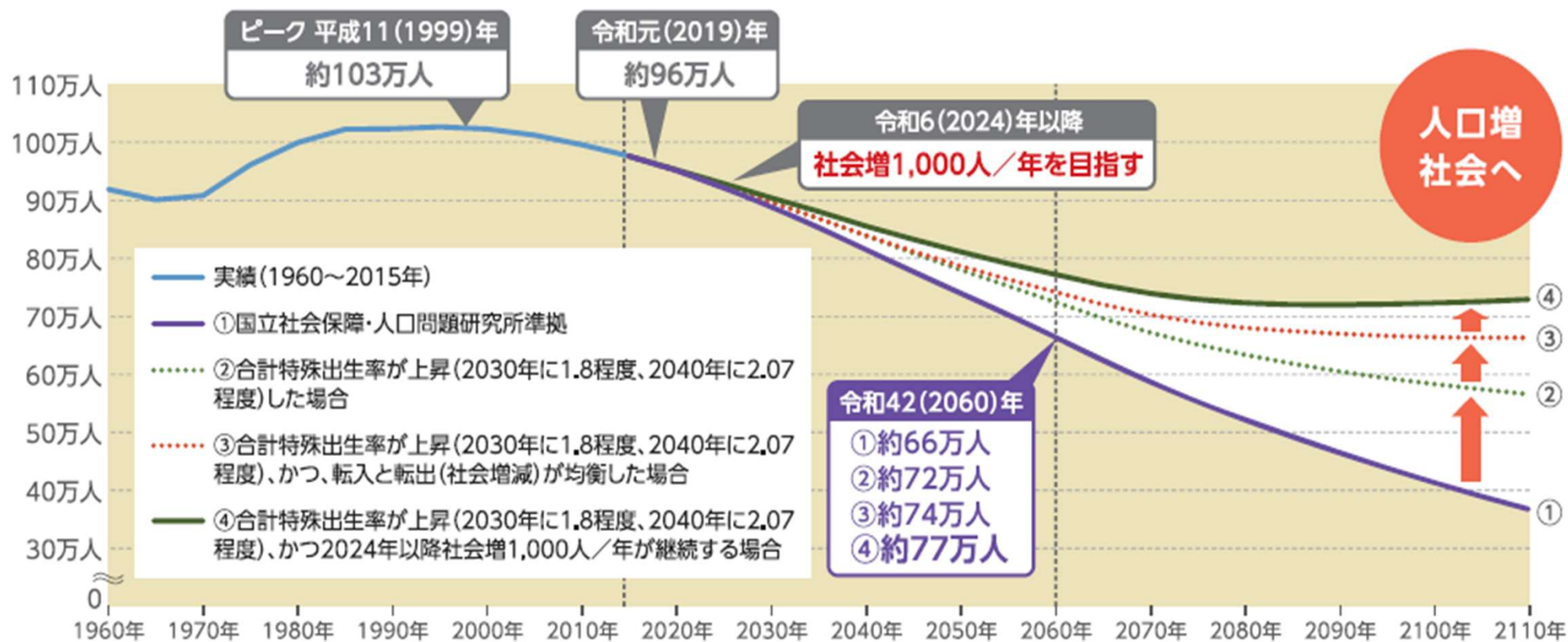
合計特殊出生率は、1973（昭和48）年の2.09から減少傾向にあったが、2003（平成15）年、2006（平成18）年の1.42を底に緩やかな上昇傾向。しかし、2018（平成30）年以降は再度減少傾向に転じている。

出典：厚生労働省「人口動態統計」

香川県の年齢5歳階級別人口移動の状況



【参考】香川県の人口の推移と長期的見通し

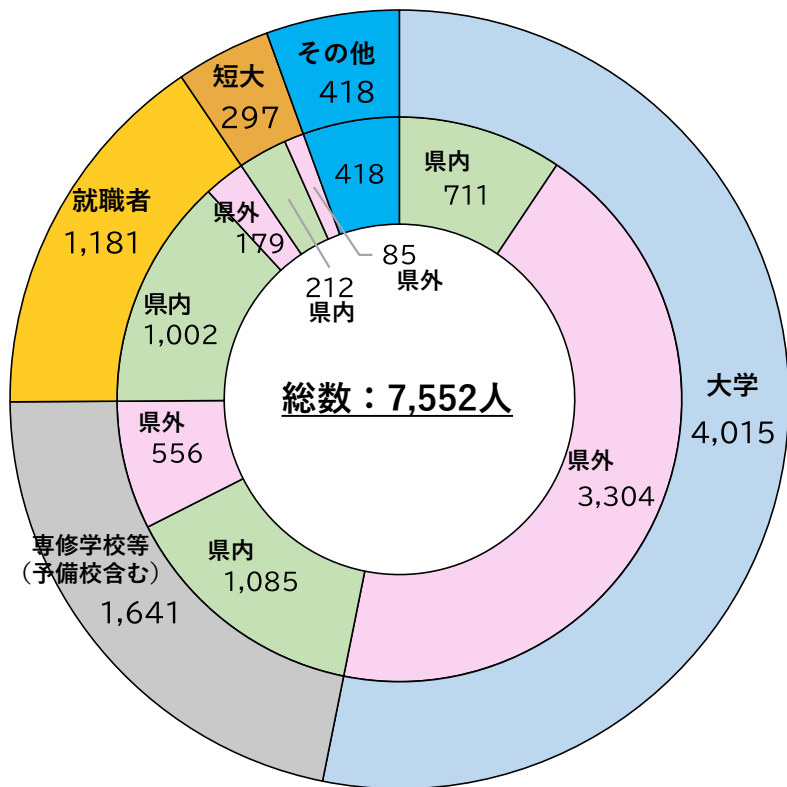


出典：香川県「第2期かがわ創生総合戦略人口ビジョン」

香川県の大学進学等に関する現状

- R5年度の高卒業者7,552人のうち、大学進学者は4,015人(53.1%)、専修学校等進学者は1,641人(21.7%)、高校就職者は1,181人(15.6%)、短大進学者は297人(3.9%)、その他(通信制、一時就職者)は418人(5.5%)
- 大学に進学した高校生4,015人のうちの3,304人(8割超)が県外大学へ進学している(全国ワースト4位)

R5年度 県内高校卒業生の進路(※1)



県内・県外の内訳(推計)(※2)

進路	県内	県外	進路毎の 県外流出率	内訳 不明	合計
大学	711	3,304	82.3%	—	4,015
専修学校等 (予備校含む)	1,085	556	33.9%	—	1,641
就職者	1,002	179	15.2%	—	1,181
短大	212	85	28.6%	—	297
その他	—	—	—	418	418
合計	3,010	4,124	54.6%	418	7,552

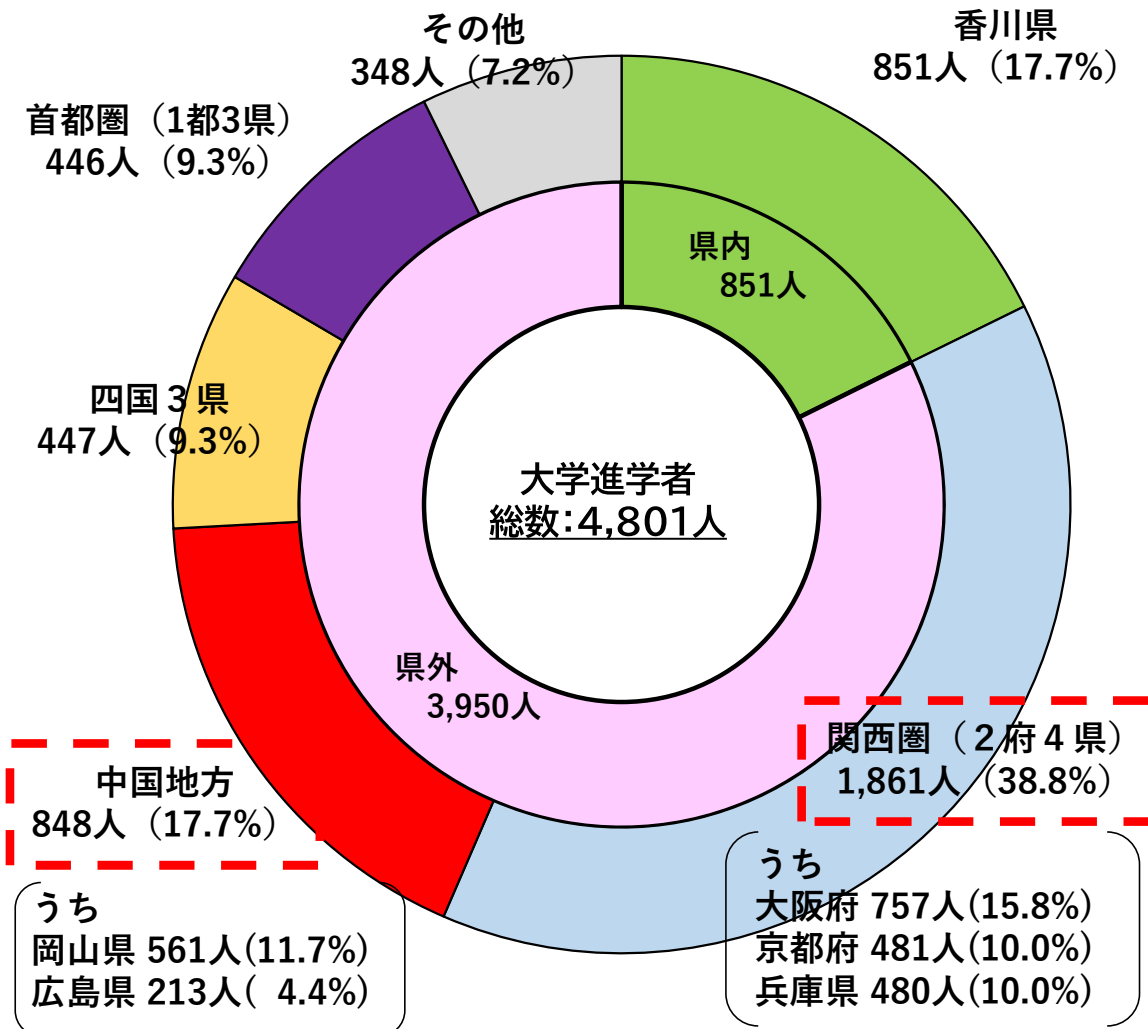
※1 (出展) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成

※2 (出展) 文部科学省「学校基本調査」及び県調査資料を基に推計

香川県出身大学生の進学地域（令和6年4月入学）

- 県内高校出身のR6大学進学者4,801人(過年度卒業者等含む)のうち、県内大学への進学者が851人(17.7%)、県外大学への進学者が3,950人(82.3%)
- 県外大学への進学者は、4府県(大阪府、岡山県、京都府、兵庫県)の大学に合わせて2,279人(県外大学進学者の47.5%)が進学

県内出身者の進学先（学校基本調査）



大学進学先の上位5都府県(香川県除く)

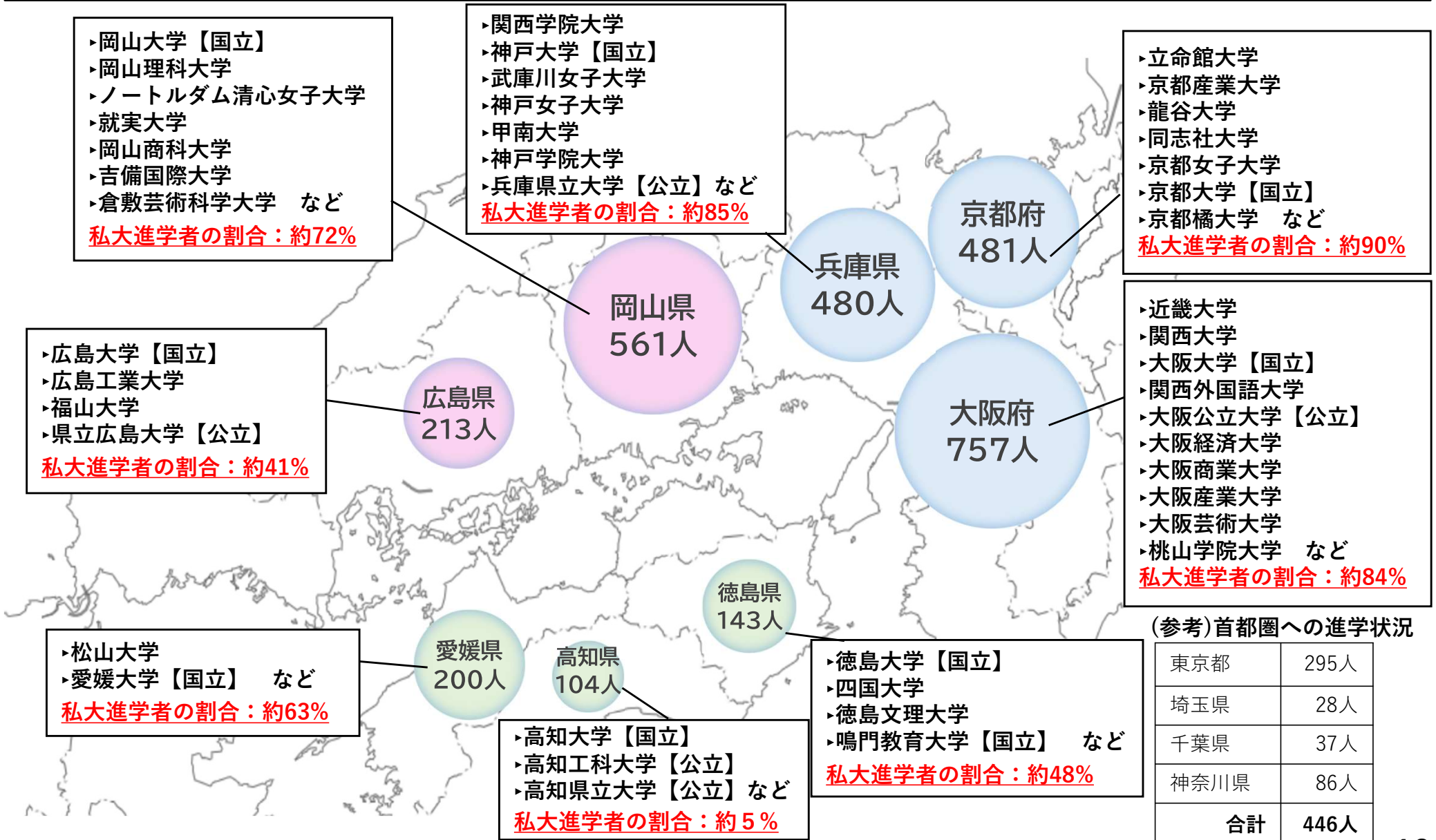
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①	大阪府 665人 (13.5%)	大阪府 645人 (13.3%)	岡山県 627人 (12.9%)	大阪府 749人 (14.9%)	大阪府 757人 (15.8%)
②	岡山県 646人 (13.1%)	岡山県 645人 (13.3%)	大阪府 616人 (12.6%)	岡山県 627人 (12.5%)	岡山県 561人 (11.7%)
③	兵庫県 456人 (9.3%)	兵庫県 484人 (10.0%)	兵庫県 504人 (10.3%)	兵庫県 468人 (9.3%)	京都府 481人 (10.0%)
④	京都府 428人 (8.7%)	京都府 437人 (9.0%)	京都府 448人 (9.2%)	京都府 457人 (9.1%)	兵庫県 480人 (10.0%)
⑤	東京都 329人 (6.7%)	東京都 310人 (6.4%)	東京都 330人 (6.8%)	東京都 368人 (7.3%)	東京都 295人 (6.1%)

※R6年度県内大学の入学者数(1,977人)の内訳
 県内出身者:851人(4割) 県外出身者:1,126人(6割)

(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成

香川県出身大学生の進学先府県（令和6年4月入学）

● 香川県から中四国、関西圏への進学状況としては、主に私立大学への進学者が多い



(出典) 文部科学省「学校基本調査」、(独) 大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」及び就職支援協定学校等への聞き取り結果を基に国土地理院地図を加工して作成

令和5年度 県内出身者等の就職状況

- 県外大学への進学者のUターン就職率が約3割であるのに対し、県内大学への進学者は7割以上が県内で就職している

R5年度 県内出身者等の就職状況(推計)

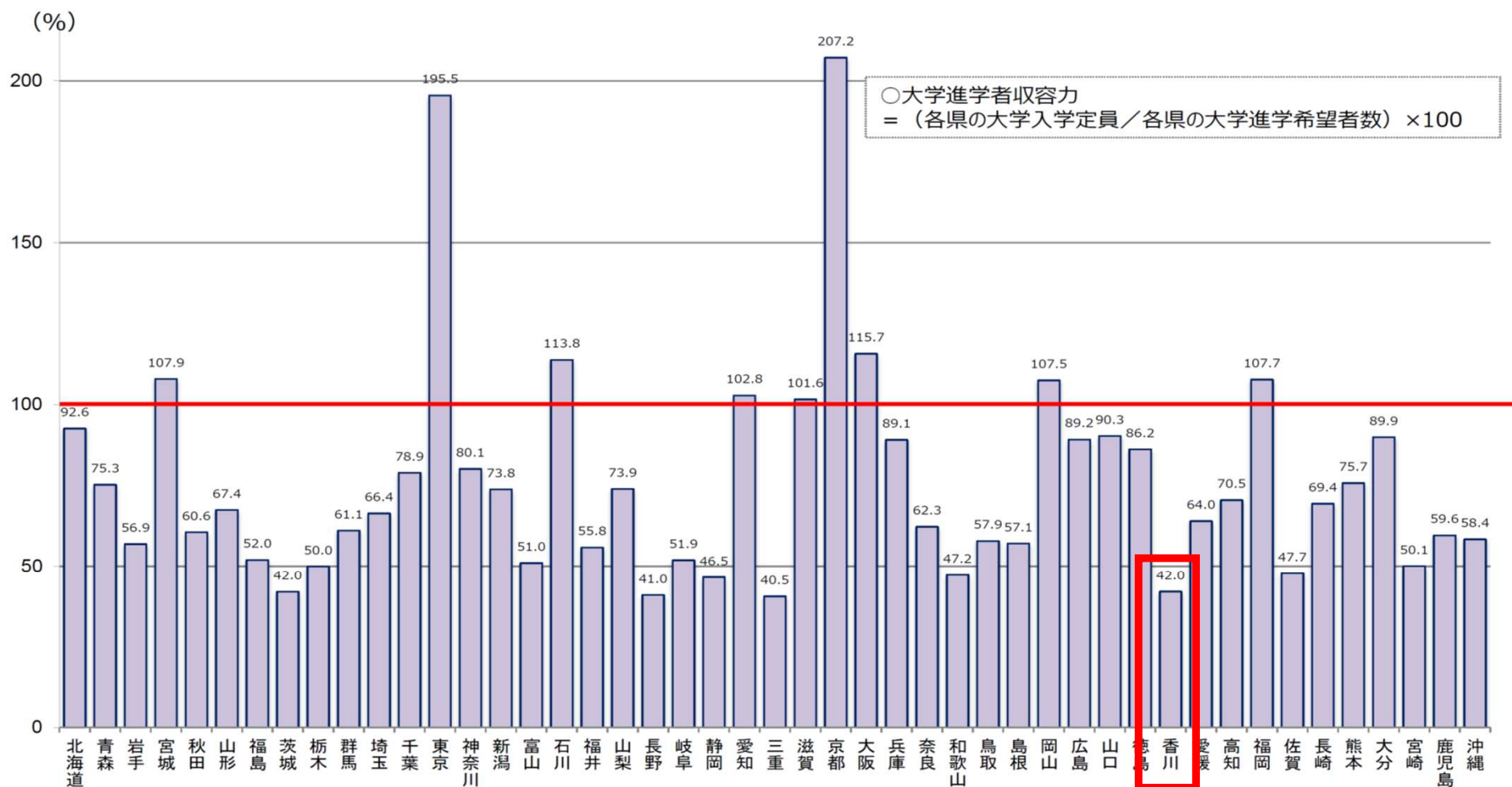
出身地	大学等進学先	就職先	割合
県内	県外	県内	28.6%
		県外	71.4%
	県内	県内	72.9%
		県外	27.1%
県外	県内	県内	16.6%
		県外	83.4%

Uターン就職者の出身大学の地域別
 関西圏(2府4県):24.1%
 中国地方:33.5%
 四国地方(3県):37.9%
 首都圏(1都3県):14.4%

(出典) 県内大学及び就職支援協定学校等への聞き取り結果を基に推計

都道府県別の大学進学希望者に対する定員の割合

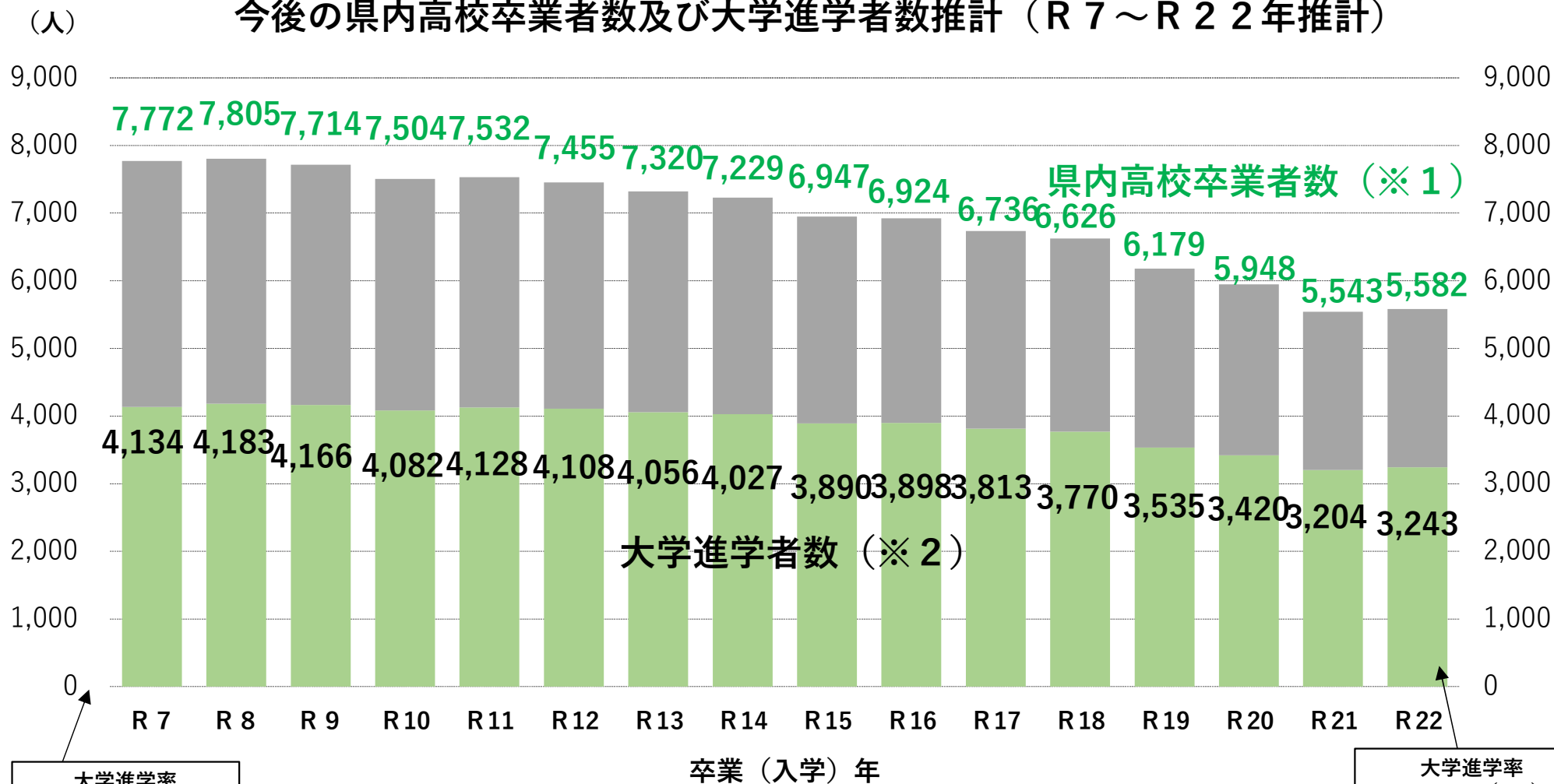
大学進学希望者に対する定員（県内大学の合計）の割合を都道府県別に比較すると、**香川県は全国ワースト3位**であり（三重（40.5） 2長野（41.0） **3香川・茨城（42.0）**）、中四国の中でも最下位となっている



(出典) ○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和5年度）（※各県（学部所在地による）に所在する大学の入学定員）
 ○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和5年度）」

3 今後の大学進学者数の推計

今後の県内高校卒業者数及び大学進学者数推計（R7～R22年推計）



大学進学率
53.2% (※3)
(R6実績)

大学進学率
58.1% (※3)
(文科省2040推計)

※1 県内高校卒業者数は、「人口動態調査」(厚労省)の出生数(H18～R3)に、「学校基本調査(R6年)」(文科省)における高校進学率(全日・定時制のみの割合 89.7%)を乗じて算出。
 ※2 大学進学者数は、上記※1の高校卒業者数に、大学進学率(4年生大学のみ)を乗じて算出。
 ※3 大学進学率は、「学校基本調査(R6年)」(文科省)の、高校(全日制・定時制)における本県の大学進学率(53.2%)を起点に、文科省の2040年の本県の大学進学率の推計値(58.1%)まで逡増することとして設定。

4 県内大学等の状況①

大学別の学部・学科及び入学定員（R7年度）

単位：人

大学名	種類	文系学部・学科 (人文科学系/社会科学系)				410	理系学部・学科 (工学系/農学系)				480	その他学部・学科 (保健系/家政系/教育・芸術系/その他)				346	学校計
		法学部	経済学部				創造工学部	農学部				教育学部	医学部				
1 香川大学	大学	160	250				330	150			160	186			90	1,236	
2 県立保健医療大学	大学										保健医療 学部				90	90	
3 四国学院大学	大学	80	130	社会 福祉学部	80										-	290	
4 高松大学	大学	105									発達科学部				70	175	
5 徳島文理大学	大学	90	80				理工学部				香川薬学部	保健 福祉学部			195	475	
大学計		文系計				975	理系計				590	その他系				701	2,266
6 高松短期大学	短大	50									保育学科				40	90	
7 香川短期大学	短大	70									食物栄養	子ども 第Ⅰ部	子ども 第Ⅲ部		145	215	
8 せとうち観光 専門職短期大学	短大	40													-	40	
短大計		文系計				160	理系計				-	その他系				185	345
(大学+短大) 総計		文系計				1,135	理系計				590	その他系				886	2,611

(出典) 各大学の公表情報をもとに作成

4 県内大学等の状況②

入学定員充足率（R4～R6）

大学等	R4			R5			R6		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
香川大学	1,239	1,280	103.3%	1,239	1,290	104.1%	1,239	1,285	103.7%
県立保健医療大学	90	90	100%	90	90	100.0%	90	88	97.8%
四国学院大学	290	262	90.3%	290	225	77.6%	290	188	64.8%
高松大学	175	178	101.7%	175	155	88.6%	175	154	88.0%
徳島文理大学	395	315	79.7%	395	280	70.9%	395	262	66.3%
大学計	2,189	2,125	97.1%	2,189	2,040	93.2%	2,189	1,977	90.3%
高松短期大学	150	100	66.7%	150	78	52.0%	90	82	91.1%
香川短期大学	220	214	97.3%	220	204	92.7%	215	173	80.5%
せとうち観光 専門職短期大学	80	12	15.0%	80	20	25.0%	40	32	80.0%
短期大学計	450	326	72.4%	450	302	67.1%	345	287	83.2%
合計	2,639	2,451	92.9%	2,639	2,342	88.7%	2,534	2,264	89.3%

4 県内大学等の状況③

自県進学率(過年度卒業者等を含む) (R4～R6)

	R4	R5	R6
県内高校卒業の大学進学者数	4,876	5,031	4,801
うち県内大学への進学者数	850	874	851
自県進学率 (全国順位)	17.4% (43位)	17.4% (44位)	17.7% (44位)

(出典) 文部科学省「学校基本調査」をもとに作成

県内就職率 (R4.3卒～R6.3卒)

	R4年3月卒			R5年3月卒			R6年3月卒		
	就職者数	うち 県内	県内 就職率	就職者数	うち 県内	県内 就職率	就職者数	うち 県内	県内 就職率
大学計	1,514	667	44.1%	1,617	682	42.2%	1,560	625	40.1%
短期大学計	301	272	90.4%	285	251	88.1%	257	216	84.0%
合計	1,815	939	51.7%	1,902	933	49.1%	1,817	841	46.3%

(出典) 香川県地域活力推進課調べ

5 県立保健医療大学について①

(1) 名称 香川県立保健医療大学 (H16年4月開学)

(2) 所在地 高松市牟礼町原281番地1

(3) 大学の構成 (1学部2学科)

①看護学科 入学定員 70名

- ・卒後取得可能な資格 看護師国家試験受験資格

②臨床検査学科 入学定員 20名

- ・卒後取得可能な資格 臨床検査技師国家試験受験資格
- ・在学中に取得できる資格 健康食品管理士認定試験受験資格など

(4) 大学院 保健医療学研究科 (看護学専攻/臨床検査学専攻)

(5) 学生数 (学部)

単位：人

保健医療学部	修業年限	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	計
看護学科	4年	70	280	77	64	70	67	278
臨床検査学科	4年	20	80	20	19	20	18	77
合計		90	360	97	83	90	85	355

(R6年4月1日時点)

(出身地別の内訳)

単位：人

	学部学生人数	構成比
県内	241	67.9%
県外	114	32.1%
計	355	100.0%

(R6年4月1日時点)



(出典) 掲載データ (17~21P) は
保健医療大学公表情報をもとに作成

(6) 教職員数

単位：人

	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長	1						1
副学長	1						1
保健医療学部 看護学科		11	6	8	8	2	35
同上 臨床検査学科		5	3	4	4		16
合計	2	16	9	12	12	2	53

(R6年5月1日時点)

(7) 学部学生の卒業後の進路

単位：人

学科	職種	看護学科		臨床検査学科	小計
		看護師	その他	臨床検査技師	
県内就職	香川県、香川県立病院	3			3
	市町、市町立病院			3	3
	国、独立行政法人	2			2
	大学附属病院	13		2	15
	高松赤十字病院	9		2	11
	その他の病院、施設	3		3	6
	小計（就職者のうち56.3%）	30	0	10	40
県外就職	都道府県、都道府県立病院、地方独立行政法人	1		2	3
	市町村、市町村立病院、地方独立行政法人	6		1	7
	国、独立行政法人	1			1
	大学附属病院	8			8
	日本赤十字社関連施設	2		1	3
	その他の病院、施設	4	1	4	9
	小計（就職者のうち43.7%）	22	1	8	31
進学				17	18
合計				70	89

(8) 入学者選抜方法 (R 8年度) について

	学科	選抜の種類		募集人員 (人)		備考
保健医療学部	看護学科	学校推薦型選抜		35	70	・ 出願人数制限なし
		一般選抜	前期日程	30		
			後期日程	5		
	臨床検査学科	学校推薦型選抜		10	20	・ 1校3名出願可
		一般選抜	前期日程のみ	10		
			—			

参考：「学校推薦型選抜」の出願資格及び推薦要件 ※ R 7年度入学者選抜要項より

香川県内の高等学校を卒業見込みの者で次の3つの条件を全て満たす者

- (1) 学業成績・人物ともに優秀で、各学科に対する適性について高等学校長が責任をもって推薦する者
- (2) 調査書の全体の学習成績の状況（旧：全体の評定平均値）が4.0以上である者
- (3) 合格した場合、入学することを確約できる者

(9) 入学者選抜試験及び入学者の状況 (R 6年度)

職種	募集人員 (人以内)	出願数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍率	入学者数				
						県内	県外	計		
保健医療学部	看護学科	推薦	35	37	31	1.2	31	0	31	
		一般 (前)	25	32	32	29	1.1	12	16	28
		一般 (後)	10	72	20	11	1.8	6	5	11
		小計	70	141	89	71	1.3	49	21	70
	臨床検査学科	推薦	10	18	18	6	3.0	6	0	6
		一般	10	17	12	12	1.0	4	8	12
		小計	20	35	30	18	1.7	10	8	18
合計	推薦	45	55	55	37	1.5	37	0	37	
	一般	45	121	64	52	1.2	22	29	51	
	合計	90	176	119	89	1.3	59	29	88	

(10) 初年度納付額（県内者は入学金を低く設定）

内容	金額	
	県内者	県内者以外
入学選考料	17,000円	
入学金	197,400円	366,600円
授業料（年額）	535,800円	

(11) 香川県看護学生修学資金（月額50,000円 学部・大学院）

卒業・修了後、県内の医療施設等で5年間勤めれば返還を免除

(12) 財務状況（令和6年度歳入歳出予算）

	科目等		金額（千円）
	歳入	使用料	授業料等
手数料		入学選考料、入学金等	32,544
寄附金			200
諸収入			8,559
受託研究			400
一般会計繰入金			602,556
歳入合計		833,640	

	科目等	金額（千円）	
	歳出	給与費等	619,672
管理運営費		125,352	
教育研究費		70,773	
図書館運営費		11,608	
教務・学生関連事業費		6,235	
歳出合計		833,640	

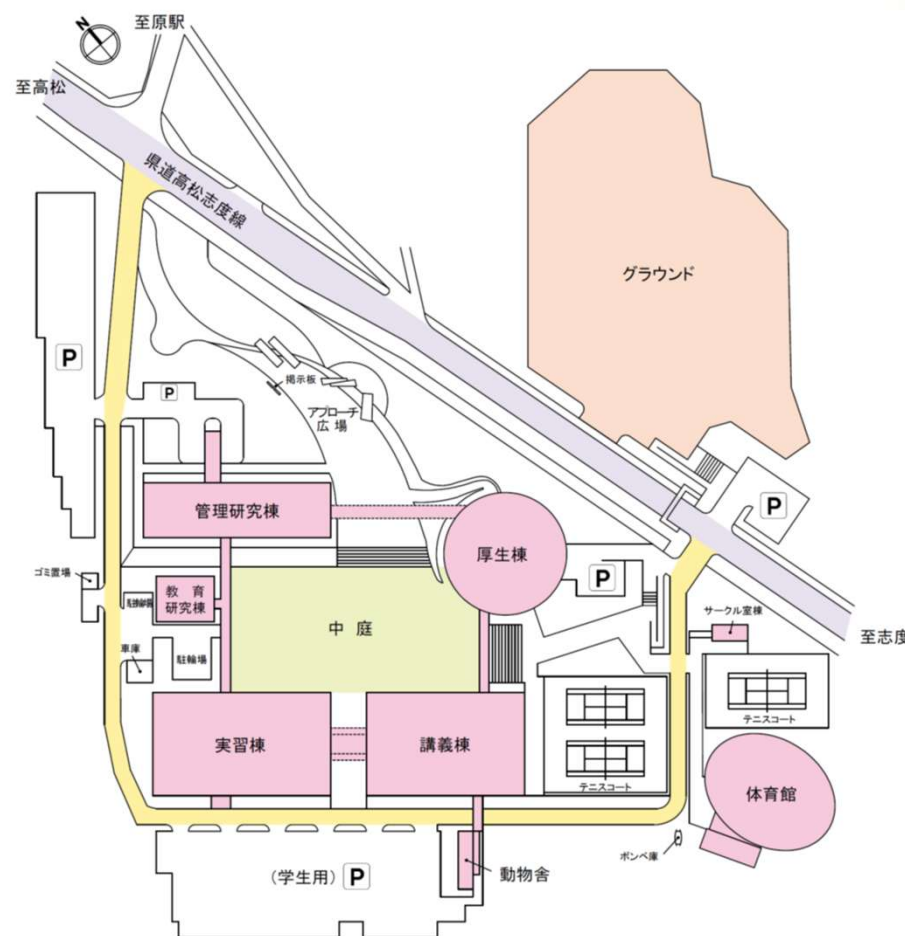
(13) 施設の状況及び整備費用

①敷地面積 50,750.56㎡（校舎敷地 38,173.56㎡、運動場用地 12,577㎡）

②建物

区分	面積 (㎡)
管理研究棟	2,653.50
教育研究棟	243.90
講義棟	4,718.55
実習棟	5,005.20
厚生棟	1,982.15
体育館	1,168.05
動物舎	99.40
サークル室棟	62.24
車庫	54.42
駐輪場	100.78
ゴミ置場	26.71
ガスボンベ庫	5.83
計	16,120.73

(建物配置図)



③整備事業費

整備事業費	10,667,959 千円
(財源内訳)	
県債	9,945,000 千円
一般財源	700,547 千円
その他	22,412 千円

全国の公立大学の状況（大学設置）（H30～R7年度）

設置年度	大学名	運営形態	設置学部名 (入学定員数)	所在地
R8 (予定)	東北公益文科大学（私学から公立化）	公立大学法人	公益学部（195）、国際学部（40）	山形県酒田市
R6	東北農林専門職大学	直営（山形県）	農林業経営学部（44）	山形県新庄市
R5	旭川市立大学（私学から公立化）	公立大学法人	経済学部（100） 保健福祉学部（100）	北海道旭川市
R4	川崎市立看護大学	直営（川崎市）	看護学部（100）	神奈川県川崎市
	大阪公立大学	公立大学法人	現代システム科学域、 文学部、法学部 ほか計12学部・学域	大阪府堺市ほか
	周南公立大学（私学から公立化）	公立大学法人	経済経営学部、 人間健康科学部、情報科学部 計3学部	山口県周南市
R3	三条市立大学	公立大学法人	工学部（80）	新潟県三条市
	叡啓大学	公立大学法人	ソーシャルシステム デザイン学部（100）	広島県広島市
	芸術文化観光専門職大学	公立大学法人	芸術文化・観光学部（80）	兵庫県豊岡市
R2	静岡県立農林環境専門職大学	直営（静岡県）	生産環境経営学部（24）	静岡県磐田市
R1	公立千歳科学技術大学（私学から公立化）	公立大学法人	理工学部（240）	北海道千歳市
H30	公立小松大学	公立大学法人	生産システム科学部（80） 保健医療学部（80）	石川県小松市
	長野県立大学	公立大学法人	グローバルマネジメント学部（170） 健康発達学部（70）	長野県長野市
	公立諏訪東京理科大学（私学から公立化）	公立大学法人	工学部（300）	長野県茅野市

6 他自治体等の動向・状況②

全国の公立大学の状況（学部開設）（H30～R8年度）

設置年度	大学名	運営形態	設置学部名（入学定員数）	所在地
R 8 (予定)	福井県立大学	公立大学法人	地域政策学部（70）	福井県永平寺町、福井市（福井まちなかキャンパス（開設予定））
	長野大学	公立大学法人	地域経営学部（150） 共創情報科学部（90）	長野県上田市
	旭川市立大学	公立大学法人	地域創造学部（100）	北海道旭川市
R 7	福井県立大学	公立大学法人	恐竜学部（30）	福井県永平寺町ほか
	下関市立大学	公立大学法人	看護学部（80）	山口県下関市
R 6	下関市立大学	公立大学法人	データサイエンス学部（80）	山口県下関市
	周南公立大学	公立大学法人	人間健康科学部（220） 情報科学部（100）	山口県周南市
R 3	福島県立医科大学	公立大学法人	保健科学部(145)	福島県福島市
	和歌山県立医科大学	公立大学法人	薬学部（100）	和歌山県和歌山市
R 2	新潟県立大学	公立大学法人	国際経済学部（90）	新潟県新潟市
	福知山公立大学	公立大学法人	情報学部（100）	京都府福知山市
R 1	富山県立大学	公立大学法人	看護学部（120）	富山県射水市ほか
H30	首都大学東京 (現東京都立大学)	公立大学法人	人文社会学部、法学部、経済経営学部、 理学部 計4学部	東京都八王子市
	横浜市立大学	公立大学法人	データサイエンス学部（60）	神奈川県横浜市
	都留文科大学	公立大学法人	教養学部（330）	山梨県都留市
	名古屋市立大学	公立大学法人	総合生命理学部（40）	愛知県名古屋市
	島根県立大学	公立大学法人	人間文化学部（110）	島根県松江市
	山陽小野田市立 山口東京理科大学	公立大学法人	薬学部（120）	山口県山陽小野田市

(出典) 文部科学省公表資料をもとに作成

今後の開設に向けて検討を進めている自治体の例

	自治体名					
		開学時期 (目標)	検討段階	学部・学科	規模・定員	設置形態
1	佐賀県	2029 (R11)	基本構想 (R6.1) 策定済	経営情報学部 (仮称) (理文融合型)	入学定員 200~300人を想定	公立大学法人
2	北上市 (岩手県)	2030 (R12)	基本構想 (R7.3) 策定済	工学部 (先端工学科)	入学定員120名 (収容定員480名)	公立大学法人
3	四日市市 (三重県)	2031 (R13)	基本構想 (R6.3) 策定済	学部名は未定 (以下は、想定教育分野) ①理工系分野 ②人文社会科学の基礎知識とデザイン思考・ビジネス思考を併せ持つ高度専門人材の養成	未定	国立、公立、既存私立の移転設置や、複数大学の大学連携を想定
4	岐阜市 (岐阜県)	2033 (R15)	基本計画素案 (R7.4) 策定済	①社会共創学部 (仮称) ・ビジネス共創コース ・都市共創コース ②デザイン情報科学部 (仮称) ・デザイン科学コース ・情報科学コース	①社会共創学部 入学定員100人 (収容定員400人) ②デザイン情報学部 入学定員100人 (収容定員400人)	公立大学法人 (既存の岐阜薬科大学とあわせ、1法人2大学とする)
5	田辺市 (和歌山県)	未定	設置可能性調査 検証結果報告 (R7.3) 策定済	社会情報科学部 (文理融合型) 社会学・社会福祉学+工学 (情報)	入学定員144名 (収容定員576名)	公立大学法人

(出典) 各自治体の公表情報をもとに作成

四国・中国地方の公立大学の学部・定員一覧

都道府県	大学	学部数	学部	入学定員	(合計)	開学年
香川県	香川県立保健医療大学	1	保健医療学部	90	90	2004年
徳島県	なし					
愛媛県	愛媛県立医療技術大学	1	保健科学部	100	100	2004年
高知県	高知県立大学	4	文化学部(夜間30名含む)	150	340	1949年
			看護学部	80		
社会福祉学部			70			
健康栄養学部			40			
高知県	高知工科大学	5	システム工学群	170	590	1997年
			理工学群	100		
			情報学群	100		
			データ&イノベーション学群	60		
			経済・マネジメント学群	160		
岡山県	岡山県立大学	3	保健福祉学部	140	370	1993年
			情報工学部	140		
			デザイン学部	90		
	新見公立大学	1	健康科学部	180	180	2009年

(出典) 各大学公表情報をもとに作成

四国・中国地方の公立大学の学部・定員一覧

都道府県	大学	学部数	学部	入学定員	(合計)	開学年
広島県	県立広島大学	3	地域創生学部	200	530	2005年
			生物資源科学部	140		
			保健福祉学部	190		
	叡啓大学	1	ソーシャルシステムデザイン学部	100	100	2021年
	広島市立大学	3	国際学部	100	510	1993年
情報科学部			210			
福山市立大学	2	芸術学部	200	250	2010年	
		教育学部	100			
尾道市立大学	2	都市経営学部	150	300	2000年	
		経済情報学部	200			
山口県	山口県立大学	3	芸術文化学部	100	319	1975年
			国際文化学部	135		
			社会福祉学部	87		
	下関市立大学	2	看護栄養学部	97	450	1956年
経済学部			370			
山陽小野田市立山口東京理科大学	2	データサイエンス学部	80	420	1994年	
		工学部	300			
周南公立大学	3	薬学部	120	480	1971年	
		経済経営学部	160			
		人間健康科学部	220			
鳥取県	公立鳥取環境大学	2	情報科学部	100	300	2001年
			環境学部	150		
鳥根県	鳥根県立大学	4	経営学部	150	460	2000年
			国際関係学部	90		
			地域政策学部	140		
			看護栄養学部	120		
			人間文化学部	110		

(出典) 各大学公表情報をもとに作成

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要 中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)
(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材**

高等教育が
目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、「知の総和」(数×能力)を向上することが必須

高等教育政策の
目的

質の向上 規模の適正化 アクセスの確保

重視すべき観点

①教育研究の観点(文理横断・融合教育等) ②学生への支援の観点
③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点(地方創生)

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ 出口における**質保証**(厳格な成績評価・卒業認定)
 - ✓ 教育の質を評価する**新たな評価制度**へ移行等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム(Univ-map(ユニマップ)(仮称))**を新構築

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援(規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援)
 - ✓ **連携**推進(大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入)
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
 - ✓ **厳格な設置認可**審査(要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付)
 - ✓ **再編・統合**の推進(定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援)
 - ✓ **縮小**への支援(一時的な減定員を容易にする仕組み創設)
 - ✓ **撤退**への支援(卒業生の学籍情報の管理方策構築)

高等教育への「アクセス」確保

- ①**地理的観点**からのアクセス確保
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム(仮称)**(アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体)の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な**一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構(仮称)**(大学等連携をより緊密に行うための仕組み)の導入
 - ✓ **地方創生**の推進(国内留学、サテライトキャンパス等)
- ②**社会経済的観点**からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実(高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進)
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かし
つつ、自らの
役割を再定義
して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

国立：学部定員**規模の適正化**(修士・博士への資源の重点化等)、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
公立：定員**規模の適正化**(見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避)
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
(設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退)

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組み**を確保する。

短期的取組 公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

中長期的取組 教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

(出典) 文部科学省資料から抜粋